様式１

子供が輝く東京・応援事業 事業応募書兼計画書

令和2年　7月　30日

公益財団法人東京都福祉保健財団理事長　殿

登記されている、「所在地」、「法人名」、「代表者氏名」を記載

所在地　XXXXXXXXXXXXXXX
法人名　XXXXXXXXX
代表者氏名　理事長XXXX　㊞

法人の代表者印を押印

標記助成金に係る事業計画を策定したので、下記のとおり提出します。

記

１　実施する事業内容（いずれか１つに○）
　ア　地域の資源等を活用した結婚支援
　イ　妊娠、出産、育児期における親や子供に対する支援
　ウ　多世代交流や地域との連携等による子育て支援
　エ　病気や障害等を抱える子供への支援
　オ　社会的養護に係る取組
　(カ)　学齢期の子供に対する各種支援
　キ　若者が社会的に自立した生活を営むための支援
　※　複数の事業に該当するときは、主たるもの１つに「○」をしてください。

令和2年4月1日から令和5年3月31日までの期間を記載して下さい。ただし、事業の助成対象経費は、10月予定の交付決定日以降に支出する経費に限ります。

２　事業名
　XXXXXXXXXXXXXXX

３　事業実施期間
　令和2年10月　1日から　令和5年　3月31日まで
※令和２年４月１日以降に実施した事業は対象としますが、交付決定より前に終了する事業は対象外とします。

様式2に記載した「総事業費」の「総計」と一致させてください。

４　助成金申請額

総事業費	助成金申請額
11,330,000 円	10,000,000 円

※助成金申請額は千円単位とし、端数は切り捨てとします。

様式2に記載した「財団助成金収入」の「総計」と一致させてください。

５　共同提案の有無（いずれかに○）
　有　・　(無)

法人の概要

ﾌﾘｶﾞﾅ 名称		XXXXXXXXXXX XXXXXXXXX 登記されている法人名を記載
法人所在地 （登記上の「所在」）		XXXXXXXXX 登記されている法人所在地を記載
法人設立年月日 （登記上の「会社成立の年月日」）		平成23年4月1日 登記されている法人設立年月日を記載
代表者の役職及び氏名		理事長 XXXXXXXX
職員（従業員）数 〔常勤・非常勤〕		職員数5人〔常勤3人、非常勤2人〕
資本金・基本財産 （円）		資本金･基本財産なし ･株式会社の場合は資本金を、社会福祉法人の場合は基本財産を記載 ･NPO 法人の場合は記載不要
業種（※）		82 その他の教育、学習支援業
主な事業内容		XXXXXXXXXX

事業実施計画書

①事業の内容	※現在取り組んでいる主な事業について、その内容を詳しく記載すること。 **地域の子どもたちを対象に、月2回子ども食堂を開催している。** **<日時>** **毎月第2金曜日及び第4金曜日　17時から19時まで** **<場所>** **東京都新宿区XXXXXX** **<人員体制>** **法人常勤スタッフ（専任）3名（シフト管理・食材調達等事務、管理栄養士）** **法人非常勤スタッフ（専任）2名（調理員）** **ボランティア　2～3名／回** **<参加人数>** **平均 20名程** **<参加費>** **無料** **<食材>** **主に寄付** **既存事業との違いも明確に記載**
②新たな取組内容	※助成を受けようとしている事業の内容（主に、誰に、どんなサービスを提供したいのか）を明確に記載すること。 **子ども食堂を実施する中で、家庭環境により学習塾や家庭教師を利用できない子どもが多くみられた。** **そこで、意欲がありながらも親の経済的な理由等で学習塾に通うことができない子どもを対象に、以下のとおり無料学習教室を実施する。**

	事業名	内容	実施時間帯
1	学習指導	対象科目5科目。 子どもの生活相談や親の子育て相談も実施	毎週〇曜日、〇曜日 〇時～〇時
2	食事提供	生徒に食事を無料で提供	毎週〇曜日、〇曜日 △時～△時
3	レクリエーション活動	学習後に、講師と生徒でレクリエーション活動を実施	毎週〇曜日、〇曜日 □時～□時

※記載内容は、あくまで記入例です。提案事業により記載を工夫し、作成してください。

③事業の趣旨・目的	※助成を受けようとしている事業が、子育て支援にどのように結びつくのかを明確に記載すること。 一般家庭における所得格差が子どもの教育格差に大きく影響しており、生活保護受給世帯の多くでは貧困の連鎖が進んでいる。親の所得格差が子どもの教育格差に影響し、さらには子どもが大人になった際の所得格差にも影響を及ぼしている。 親の所得により教育の機会に不平等が生じることにより、子どもは意欲を失い将来に希望が持てなくなる。子どもに将来の可能性を等しく与えるためには、経済的に余裕がなくても受けることができる教育の機会が必要である。 <事業目的> 本事業では、意欲がありながらも親の経済的な理由等で学習塾に通うことができない子供を対象に無料学習指導を継続的に行うことにより、学力を伸ばし、未来ある子どもが夢と希望を持ち、将来安心して暮らしていけるよう支援していく。 また、子どもに食事を提供することで、働く親の子育て負担を軽減する。
④事業効果・成果目標	※本事業でどのような対象に対して、何を目指し、何を実現するのか、求められる理由や背景等を明確にしつつ記載すること。また、達成しようとする指標とその目標値について、根拠も併せて明確に記載すること。 <事業効果> 無料学習教室に通い、学ぶことの楽しさを知ることで、子どもの学習意欲の増進、学力向上、生きる力の醸成につながる。 また、『親の所得格差＝子どもの教育格差（学力格差）＝子どもの将来の所得格差』という負の連鎖を断ち切ることにより、子どもが将来安定した所得を得られるようになり、安心して結婚・出産・子育てできるようになる。 <成果目標> 〇無料学習教室の年間開講日、利用者数（実人数）及び利用者数（延べ数） 令和2年度：〇〇日、〇〇名（実人数）、〇〇〇名（延べ数） 令和3年度：〇〇日、〇〇〇名（実人数）、〇,〇〇〇名（延べ数） 令和4年度：〇〇日、〇〇〇名（実人数）、〇,〇〇〇名（延べ数） 〇生徒やその保護者に対するアンケート 「学習意欲に効果があったか」及び「生活態度や生活習慣の改善に効果があったか」の項目に対し、『効果があった』の回答が全体の〇〇%以上を目標

※記載内容は、あくまで記入例です。提案事業により記載を工夫し、作成してください。

⑤先駆性・先進性	※本事業が先駆的・先進的な取組みであり、従来の事業（社会一般の取り組み）とは異なるという点を、実現可能性にも留意しながら明確に記載すること。 **①学習支援を行うだけでなく、食事を無料で提供し、その後レクリエーション活動を行うことにより、放課後の子どもの居場所を確保するとともに、親の子育て負担の軽減を行う。** **②法人施設内教室で実施するため、法人の調理室で、管理栄養士の指導により、栄養面・安全面に優れた食事を提供することができる。** **③法人施設で実施することにより、地域の子どもたちにとって、より身近に感じる場所で学習に取り組むことができる。**
⑥実行体制	※どのように事業全体を統括・管理し、実施していくのか、次の a～e の視点で、具体的に記載すること。 ※複数の法人・団体で事業を実施する場合はそれぞれの役割分担や連携方法も記載すること。 a 組織や人員体制 **代表１名、常勤スタッフ２名、会計担当スタッフ１名（常勤）、非常勤スタッフ2名** b 会計面における内部統制（経理規程の整備状況や管理方法など） **法人の顧問である税理士のもと、法人経理規程に基づき、適切に会計処理を実施。** c 関係機関や地域との連携 **法人事業でつながりのある〇〇〇〇団体、〇〇センターと連携を行うほか、自治体へも積極的に事業実施に向け働きかけを実施。** d 利用者の相談・苦情受付体制 **法人本部に相談･苦情窓口を設置し、対応職員を１名配置する。** e 専門家の助言やボランティア活用体制 **学習指導を行う講師については、法人本部近隣住民に対し、教育指導経験者や教員免許取得者を募集し、無償ボランティアとしての参加を呼びかける。** **ボランティア参加予定人数：〇名以上**

※記載内容は、あくまで記入例です。提案事業により記載を工夫し、作成してください。

⑦スケジュール

※全体のスケジュールについて、具体的に記載すること。

※事業内容、実施場所、実施時期、想定される利用者、参加人数等の具体的数値を示しながらスケジュールを記載すること。

時期	活動内容	実施場所	利用者数（実人数）
R2.10～11	・法人施設内教室改修工事 ・ボランティア募集	法人施設内教室	
R2.11～12	・備品整備 ・無料学習教室開講周知用チラシ作成及び配布		
R3.1～ R5.3	・無料学習教室開講 毎週〇曜日、〇曜日 〇時～〇時 △時～△時：食事提供 □時～□時：レクリエーション活動		R2 〇〇名 〇名／回×△回 R3 〇〇〇名 〇〇名／回×△回 R4 〇〇〇名 〇〇名／回×△回

⑧継続性

※自主事業化に向けて、どのように事業展開していくか（助成期間終了後、どのように自主事業化する予定か（財源確保策等））について具体的に記載すること。

①ボランティア人材の確保及び育成

本事業は、法人事業の中で地域における公益的な活動として位置づけており、永続的な実施を目指す。事業実施には、地域ボランティアの協力が必要であり、本事業に賛同を得られるよう地域に訴えかけ、ボランティア人材の確保を行っていく。

また、責任を持って子どもを指導する立場として、ボランティア職員の学習指導や教育上の専門的知識・技術の向上についても念頭に置きながら、スタッフ全員がプロ意識を持ち、子どもをサポートしていくよう努力していく。

②地域とのネットワーク構築

地域の〇〇〇〇、△△△、□□□□□へ事業の成果を周知するとともに、広報協力の依頼を行うなど、地域とのネットワーク構築を強化する。

③財源確保

助成期間終了後は、3年間の事業実施で得た地域とのネットワークにより、寄付を募ることと、食材や家庭で使わなくなった教科書等の寄付も地域に呼び掛けていく。

※記載内容は、あくまで記入例です。提案事業により記載を工夫し、作成してください。

⑨事業の波及効果	※事業の波及効果（社会全体に、どのように、どの程度効果が波及していくのか）について、具体的な指標と、そのレベルが伝わる数値を用いて記載すること。 **3年間の事業実施で〇〇〇名の子どもを支援することにより、無料学習教室を卒業した子どもたちが大学生や社会人となった際に、きちんと就職し、安定した所得を得られるようになれば、安心して結婚・出産・子育てできるようになる。** **よって、『親の所得格差＝子どもの教育格差（学力格差）＝子どもの将来の所得格差』という負の連鎖を断ち切ることにつながり、結果的に少子化に歯止めをかける取組となる。**
⑩個人情報管理・安全管理体制	※参加者情報等の個人情報管理について、どのような体制を組んで対応していくのか、具体的に記載すること。 ※事故や緊急事態への安全管理体制について、どのような体制を組んで対応していくのか、具体的に記載すること。 **<個人情報管理>** **入手した生徒に関する個人情報は、法人が定めている「個人情報保護規程」により管理を行う。また、個人情報については、鍵のかかる書庫に保管し、特定のスタッフのみが見ることができるパスワードを設定し、適切に保管を行う。** **<安全管理体制>** **事業実施上、事故が発生した場合には、職員連絡網等により連絡のとれる体制を整える。** **また、無料学習教室開講時は、ボランティア講師のほか、法人常勤スタッフが常に立ち会い、問題発生時に早急に対応できるようにする。**

※記載内容は、あくまで記入例です。提案事業により記載を工夫し、作成してください。

⑪その他	※①から⑩以外に記載する事項があれば記入すること。 ①から⑩以外に記載する事項があれば、こちらの欄を活用してご記入ください。

※詳細を別紙として添付することも可。

※記載内容は、あくまで記入例です。提案事業により記載を工夫し、作成してください。